

社隊企業の委託加工業務受入れ背景

—上海市郊外の事例より—

ほり ぐち ただし
堀 口 正

はじめに

- I 調査概要
- II 委託加工業務の受入れ状況
- III 委託加工業務の受入れ背景
- IV 結論

はじめに

1. 問題の所在

本稿は1996年9月から98年7月の2年間に、上海市浦東新区(旧:川沙県)合慶鎮で行ったフィールド調査の結果(注1)を通じて、社隊企業の委託加工業務(注2)受入れ背景について論じたものである。

改革・開放以降、社隊企業(1984年以降、「郷鎮企業」に名称変更された)(注3)が急激な成長を遂げ農村に経済的収入の増加をもたらしたことは周知の事実であり、またその状況を紹介した研究も多い(注4)。ところが、改革・開放前のそれ——特に特定地域でのフィールド調査の結果を通じた研究はほとんど行われていない。

筆者の調査によれば、上海市郊外などの江南地域では1960年代、すでに一部の社隊企業が国営企業・商店の委託加工業務を受け入れており、それによってその生産額が伸び始めていたことがわかった。また、そのことは周辺地域のいくつかの地方史誌・統計資料などからも同様の傾向が確認できる。

そして、委託加工の受入れを可能にした背景には、当時、文化大革命が一部の国営企業・商店の生産活動に影響を与えていたにもかかわらず、外部要因として、(1)新たな需要が形成・拡大傾向にあったこと、その反面、(2)それが従来の「卸し(流通)」システムに対応できなかったこと、(3)国営企業に比べて社隊企業に委託することでコスト面でのメリットがあったこと、そして、(4)下放労働者政策が実施され国営企業と社隊企業をつなげるルートができたこと、がある。一方、内部要因としては、(1)社隊企業が「多勞多得」(出来高払い制)を採用し、そのことがそこで働く者に高収入をもたらしたことなどがあり、これらの要因が合わさったことで、社隊企業の委託加工業務の受入れが可能になったと考えられる。

以上のことから、本稿ではこのようなフィールド調査の結果を前提に、社隊企業の委託加工業務受入れ背景について考察し、その特徴を論じてみたい。

2. 既存の研究

社隊企業の委託加工業務受入れ背景についての最も代表的な研究として、費孝通の『小城鎮・大問題』、『江村五十年』(注5)などがある。同氏によれば、調査地である江蘇省呉江地域は伝統的に「農工相補」(半工半農)、「人多地少」(人が多く土地が少ない)といった条件を備えていると

『アジア経済』XL-11(1999.11)

ころであった。ところが文化大革命の時期、この地域では農村副業や家庭手工業が軽視され（「農工相補」の伝統の崩壊）、同地域の経済的収入を完全に農業生産に依存せざるをえない状況になり、また労働人口の増加も顕著になってきた。そのため「搶工分」（労働点数を奪うこと）を生じさせ、結果として労働日価値^(注6)の減少をもたらしたのであった。具体的な数字をあげると、1967年から75年までに労働日価値は0.71元から0.48元に減少した。

このことが農民たちに収入の減少を感じさせ委託加工業務受入れの「内部要因」になった。一方で、ちょうどこの時期、都市の国営企業が文化大革命運動の影響を受け「生産停滞」していたにもかかわらず、市場の需要や生産計画達成の任務は依然存在（「外部要因」）していたことから、農村へ業務を委託し始めたのである。つまり、貧困と過剰労働力の存在が同地域の経済を圧迫する一方で、当時「生産停滞」に陥っていた国営企業の業務を「農工相補」の伝統とうまく結びつけた社隊企業が肩代わりしたということである。

一方、社隊企業の発展に関する論文のなかで、委託加工業務の受入れについて触れられたものがいくつかある。たとえば、陶友之は『蘇南模式与致富之道』^(注7)の中で、人民公社時期の1960年代後半の社会・経済的変動は社隊企業に多大な影響をもたらしたものの、その一方で「文化大革命」の内乱がもたらした製品（生活品など）の不足はかえって社隊企業にそれを補うべく市場を提供することになったと述べている。

また、徐寛らは『論社隊企業』^(注8)のなかで、1970年代の社隊企業の発展について、その「必要性」と「可能性」の視点から分析している。

すなわち、当時、農業発展の最大の障害である資金不足を解消するために、社隊企業の設立・発展が模索された（「必要性」）。そして、それを可能にした条件（「可能性」）として、(1)当時の指令的計画管理体制は実際の社会の需要に反し、そのことがかえって中小企業の発展に隙を与えたこと、(2)国営企業やその他の集体企業と比べて、農村の労働過剰を有効に利用できたり、少量の資金投資でも効果が出るのが早いといった利点があったこと、(3)労働密集型企業として、いろいろな資源を合理的に配分できたこと、などをあげている。

他方、直接、社隊企業の委託加工業務受入れについて言及していないものの、上記の論者の研究に対して、自らの見解を示している日本人研究者が何人かいる。たとえば、菊池道樹は「社隊企業が急速に成長する背景には指令性計画管理体制のはざまにさまざまな制約のもとで半合法的な『市場』が存在し、中央政府もそれを黙認するという事情があった」と、徐寛らの見解を支持する一方で、さらにつけ加えて、「人民公社、生産大隊、生産隊には資本形成や利潤の追求が委ねられていたから、（それらを単位としてできた社隊企業は）そうした『市場』動向に敏感に反応できたのである」^(注9)と述べている。

このように、社隊企業の委託加工業務受入れ背景について述べたものはそれほど多くないものの、従来の研究は主に農村の内・外の状況からその要因を説明し、一方では当時農村に貧困や労働力過剰があったことを指摘したり、他方では農業発展に必要な不可欠な資金調達の一手段であったことや、社会主義的な計画管理体制に隙があったことなどを指摘してきた。

しかしながら、これらの研究はそれぞれの要因の重要性を指摘していても、その委託加工業務の受入れとの関係まで十分に説明されていないことから説得力を欠くところもある。たとえば、外部要因として、文化大革命がどれだけ国营企業・商店の生産に影響し、それが社隊企業の委託加工業務の受入れと関係したのか。一方、内部要因として、農民収入の減少と労働力人口の増加がどれだけ農民の生活を圧迫し、それが委託加工業務の受入れに影響したのかといったことなどである。

これらの研究が必ずしも説得的ではなかった原因は、主に統計数字に基づいて議論されているため農村内部の人的関係、利害関係などを把握する点で限界があったものと考えられる。また中国には「上有政策，下有对策」（中央政府の政策に対して、地方政府がその対策を考えること）という事情があるにもかかわらず、それが確かめられずに分析されていることもある。これらの問題を克服するためには、少なくとも従来の研究に見られるような統計資料を中心とした考察を行うだけではなく、農村でのフィールド調査をも取り入れた研究方法^(注10)が必要であろう。

以上のことから、本稿では主にフィールド調査の方法に基づき、上海市川沙県（現：浦東新区）合慶公社下の社隊企業を具体事例として、改革・開放前、社隊企業の委託加工業務受入れ背景について論じてみたい。この場合、大隊レベルの服装加工工場にその対象を限定した。大隊レベルを対象としたのは、改革・開放前、委託加工業務の受入れはこの大隊レベルの服装加工工場から始まっており、統計資料が比較的入手しやすい状況にあることを考慮したからである。以下、第I節では調査の概要を説明し、第

II節では委託加工業務の受入れ状況を概観し、第III節ではその背景を検討し、そして第IV節ではこれらを総合して結論を述べる。

I 調査概要

1. 調査の方法

合慶鎮でのフィールド調査は、1996年9月から98年7月まで行った。調査地には平均週に1度の割合で入った。通訳は現地の友人に頼み、最初同公社下の各大隊服装工場の設立および委託加工業務の受入れに関与したところのある農民を訪ね、聞き取りを行った。そして、それらを整理・検討した後、各大隊の幹部経験者から同じ内容の聞き取りを行った。

委託加工業務の受入れ状況については、川沙県下の大隊企業が改革・開放前、委託加工業務を受け入れていた状況をその所属下の地方史誌^(注11)などから整理し確認した。これらの地方史誌には詳細度の差はあるものの、大隊企業の委託加工業務の受入れの有無、その年度などが記載されている。

また、合慶公社下のそれについては浦東新区档案馆にある『社隊企業一覽：合慶公社(1969)』によって補った。さらにその具体事例については、主に当時、大隊企業の設立および委託加工業務の受入れに関与したところのある農民などから聞き取りを行った^(注12)。

一方、大隊企業の委託加工業務の受入れ背景について、外部要因に関しては上海市統計局編『上海統計年鑑：1986』（上海：上海人民出版社1986年）、当時の新聞、そして上海の国营企業で働いていた労働者などの証言を利用した。他方、内部要因については、主に浦東新区档案馆の資

料で、(1)『大隊の経済状況：合慶公社（1958～69）』（ここでは各生産隊レベルまでの農業・副業生産状況が記されている）、(2)『大隊企業的経営状況：合慶公社（1966～69）』（各企業の収支が記されている）などの資料を用いた。

これらを用いることで、当時、委託加工業務の受入れによる各大隊の収入の増減が分かるだけでなく、農民の収入の増減も把握できた。しかし、そこから把握できないもの（「多労多得」のシステムなど）は、当時の大隊幹部などから聞き取りを行った。

2. 調査地の概況（1997年）

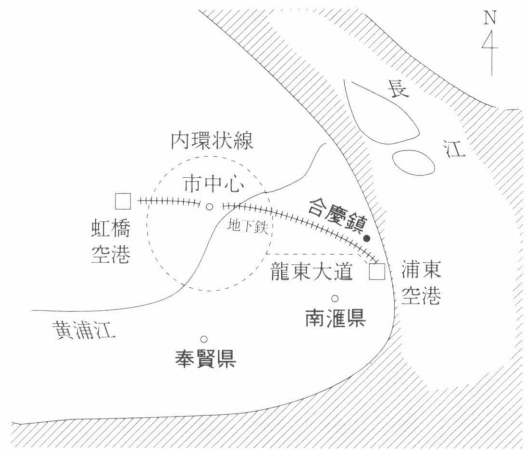
調査地である上海市浦東新区合慶鎮は上海市の中心から西約20キロメートル、浦東国際空港（1999年10月1日第1期工事完成予定）の北約10キロメートルの比較的交通至便な場所に位置している。また鎮の中心部を龍東大道（市内と浦東国際空港を結ぶ）や地下鉄2号線が貫き、更なる経済的発展の可能性を秘めた立地条件を備えている（図1参照）。

現在、同鎮には14の村民委員会と99の村民小組があり、戸数は7348戸（農戸：6908戸、非農戸：440戸）、人口は2万2116人である。しかし、これらは年々減少傾向にある。また労働力構成は総数8828人のうち、工業がその81.3%を占め最も多く、ついで農業が9.8%、商業が5.2%と続いている（表1参照）。

社会総生産額は23億1069万円で、そのうち工業は86.1%を占め最も多く、ついで商業5.4%、建築4.7%となっている。

一方、耕地面積は9856畝（自留地：890畝、口糧地：8966畝）で、1人当たりになると約0.45畝（1畝＝約666.7m²）である。しかし、最近、土地（口糧地）の使用権をも村などの集体管理に

図1 上海市浦東新区合慶鎮の位置



（出所） 筆者作成。

表1 合慶鎮の社会指標

(1) 人口構成・行政組織		(3) 社会総生産	
人口（人）	22,116	労働力数（人）	生産額（万元）
戸数（戸）	7,348		
うち農戸	6,908	農業	861
非農戸	440	工業	7,175
村民委員会数	14	建築	293
村民小組	99	運輸	44
		商業	455
		計	8,828
(2) 耕地面積（畝）			
自留地	890		
口糧地	8,966		
計	9,856		

し、それを稼げ農民に請け負わせ始めているために、田植えをしない農民が増えてきている（注13）。

このように、合慶鎮は上海近郊農村の一地域として、工業生産を中心とした開発が進んでいる（注14）。

II 委託加工業務の受入れ状況

本格的な分析に入る前に、ここではまず川沙県下の大隊企業が改革・開放前、すでに委託加工業務を受け入れていたことを確認する。

1. 川沙県（現：浦東新区）下の状況

川沙県下で最初に大隊企業ができたのは1956年、唐鎮公社の民豊大隊服装工場であった。しかし、この時はまだ委託加工業務を受け入れておらず、地元に向けて専ら簡単な服をつくる工場にすぎなかった^(注15)。

その後、その他の大隊にも工場が設立されたが、それらは主に農業機械修理や精米などの工場であった。ところが1960年代、特に62年以降、大隊企業は各地の大隊にも設立され、業種面でも農業関係や服装関係のものだけでなく、67年以降には木工、機械、印刷などの大隊企業も現れてきた。一方、1964年以降、服装関係から委

託加工業務の受入れが始まっていった。

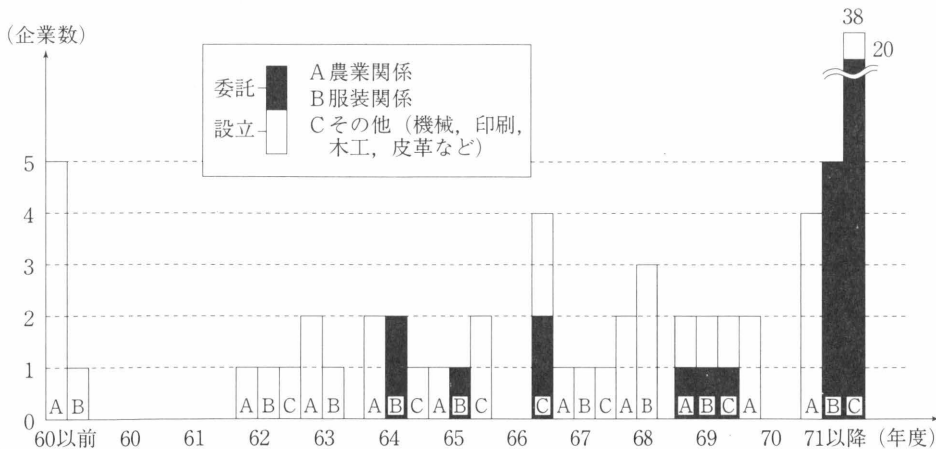
このように、川沙県下では社会主義改造の完了した時期にはすでに大隊企業の萌芽がみられ、委託加工業務の受入れも1964年に服装関係から始まり、70年以降になるとその他の業種にも広がっていった^(注16)（図2参照）。

2. 合慶公社下の事例

それでは、合慶公社下の大隊企業はどうであろうか。合慶公社下では1958年に共一大隊に服装加工の工場が設立されたのが最初であった。しかし、1961年になると経営不振（仕事量の減少）に陥り、閉鎖された。

その後、1962年には勝利大隊、64年には向東大隊にそれぞれ服装加工の工場ができ、1968年には合慶公社下の17大隊中、7大隊で服装加工工場、1大隊で皮革加工工場が設立されていた。そして、これらの工場のほとんどが上海の国営企業・商店の委託加工業務をすでに受け入れていた。一方、これらの工場に加えて、いくつか

図2 川沙県（現：浦東新区）属下の大隊企業の設立と委託加工業務受入れ状況



(出所) 浦東新区属下の各地方史誌より整理・作成。

(注) 上記の各地方史誌には大隊企業に関する状況が記されていたが、年代、業種、そして委託加工の受入れが確認できたのはこれのみである。その集計のしかたは、某大隊の服装工場が設立された記載だけであれば「1件」と数え、一方、某大隊の服装工場が委託加工業務を受け入れたという記載があれば、設立に「1件」の双方を数えた。例えば、1966年の「C」は設立が4件で、そのうち委託加工が2件あったことを表している。図中の「60以前」とは56年以降を含み、「71以降」とは78年以前までを含む。

の大隊や生産隊では精米工場も設立されていた(表2参照)。

このように、合慶公社下の大隊でも農業、服装関係の業種から企業が設立され、そのうち服装加工工場では次々に上海の国営企業・商店の委託加工業務を受け入れていたことから、川沙県下のその他の大隊と同じような傾向を示していたといえよう。

以下では、さらに具体的に合慶公社下の(1)共一大隊服装加工工場、(2)勝利大隊服装加工工場、(3)永紅大隊服装加工工場、(4)朝陽大隊裁縫加工工場の4つの大隊服装加工工場の委託加工業務の受入れ状況を考察する。

(1) 共一大隊服装加工工場

合慶公社の下では、1958年にJK氏が共一大隊の友人と服装加工工場をつくったのが最初で

あった。設立当初この工場は個人の工場として運営され、すでに上海十六鋪の「迎春服装店」、「永安公司(現:華聯商厦)」などの委託加工業務を行っていた。

ところが、工場にはいつも仕事があったわけではなく、特に1961年頃から経営不振に陥りはじめ、その後すぐに閉鎖されることになった。閉鎖後、何人かの職人は伝(つて)を頼って近隣の曹路服装工場(公社企業)^(注17)に移った。

(2) 勝利大隊服装加工工場

しかし、彼ら職人は農民戸籍であったため、正式の職人とは扱われず、給与などの待遇面でも明らかな違いがあった^(注18)。当然、そのなかのひとりであるJK氏も同様で、「月給が48元/月と安かった」ことを、その後自ら工場を作った理由のひとつにあげている。よって、この頃

表2 合慶公社属下の大隊企業の委託加工受入れ状況(1968年8月19日現在)

	企業名称	性質	委託加工受入れ状況	生産額(元)		利潤(元)	
				総額	労働力当り生産額	総額	労働力当り利潤
1	向東大隊裁縫加工工場	大隊	淮海中路黎明服装店等	14,980.50	20.11	2,441.57	3.28
	向東大隊精米工場	大隊	×	1,619.29	2.17	725.48	0.97
2	前哨大隊1隊精米工場	小隊	×	950.00	—	140.00	—
	前哨大隊2隊精米工場	小隊	×	2,637.92	—	420.77	—
3	朝陽大隊精米工場	大隊	×	—	—	—	—
	朝陽大隊裁縫加工工場	大隊	×	2,500.00	5.19	—	—
4	勤儉大隊精米工場	大隊	×	7,000.00	9.45	3,200.00	4.32
	勤儉大隊服装加工工場	大隊	×	480.00	0.65	150.00	0.20
5	慶星大隊服装加工工場	大隊	上海東海皮貨商店等	24,189.00	28.39	6,695.00	7.86
6	新光大隊1隊精米工場	小隊	×	3,635.70	—	1,963.55	—
7	共一大隊服装加工工場	大隊	上海紅衛服装皮貨商店	33,777.72	61.53	6,453.74	11.76
8	勝利大隊服装加工工場	大隊	上海淮海路婦女商店	45,697.06	115.40	5,522.99	13.95
9	紅星大隊皮鞋加工工場	大隊	上海淮海立新皮鞋商店	17,399.61	17.18	2,119.61	2.09
10	躍豊大隊精米工場	大隊	×	2,600.00	3.92	700.00	1.05
11	永紅大隊服装加工工場	大隊	×	—	—	—	—

(出所) 浦東新区档案馆資料より作成。

(注) 生産額は委託加工業務と地元生産分を示し、(×)は委託加工業務を受け入れていないことを示している。また、(—)については、数値記載なしである。

の JK 氏は兄弟や職場仲間と暇な時間を利用しては上海へ仕事を探しに行き、ひとつふたつの仕事をみつけると自分の家で加工し、また仕事が終わると曹路服装工場へ戻って仕事をし、両工場を行き来する日々が続いた。

そうしているうちに仕事も増えだしたことから、1962年に JK 氏は数人の下放職人仲間を引き連れて服装加工工場をつくった^(注19)。この時は資金不足、交通の便を考慮し、自宅から数キロ先にある小湾の空き家(友人宅)を借り、その他マシンや車などを用意できる者も加えて個人の工場として服装加工の仕事をはじめた。

当時、上海へ仕事を探しに行く時、職人たちは勝利大隊の紹介状を持ち^(注20)、「服の仕立ては要りませんか」と、知人や友人を頼りいくつもの店をあたった。1度でだめなら何度でも出向いた。ある日「南京路のある服装店(JK氏が上海で裁縫店を営んでいた時に知り合った友人が働いていた)から試しに数着の仕事をもたらしたところ上手に仕立てられたので、継続して時々仕事をもらうことができた」(JK氏)。

その後、JK氏はこの店の人から「上海淮海路婦女用品商店」を紹介してもらい、2着の服の見本をもってその店のデザイナーに見せに行った。すぐに「OK」をもらい、4着の婦人用コートの仕事をもたらした。

このように、設立当初はいくつかの店を相手にし、それぞれ毎回5～8着の仕事をもたらしていた。ところが1964年になると「上海市服装総会社の政策により『上海淮海路婦女用品商店』が婦人服の販売を独占することになり、そのことから同商店は優秀な業務委託先を固定する方針をとるようになった」(JK氏)。なんとか勝利大隊の服装加工工場もそのなかのひとつに選ば

れたが、ほかの服装店の仕事は放棄することになった^(注21)。

一方、業務量が増え安定しだすと「村の幹部たちが眼の色を変え(眼紅)」(元裁縫職人等)工場の経営に介入するようになった。特に、1964年の「小四清運動」の時に JK 氏が「資本主義の手下(尾巴)」として非難されたのを契機として、工場長およびその職人には大隊幹部や生産隊幹部の家族らが選ばれ、家族企業(JK氏の家族と職人仲間構成)という性質から集体性質へと一転した^(注22)。

(3) 永紅大隊服装加工工場

永紅大隊に服装加工工場ができたのは1968年であった。その契機は、DL氏(当時、勝利大隊服装加工工場の職人)がある日家で休んでいると、永紅大隊党支部書記のDQ氏が尋ねてきて「大隊にも裁縫工場を作りたいので協力してほしい」と依頼してきたことにあった。DL氏は断るわけにはいかず、さっそく上海の知人を頼り業務の獲得に動いた(1968年3月16日)。しかし、うまくいかず、とりあえず隣の紅星大隊服装加工工場から仕事を少し分けてもらい、その場をしのいだ。

ところが、ある日、上海へ業務を探しに行く汽車(上川鉄道：慶寧寺—川沙县城)で曹路服装工場で働いていた時の同僚(当時、曹路服装工場の業務獲得員)に会い、業務獲得のきっかけをつかんだ。以下はそこでのやりとりの一部である。

元同僚：やあ！ 今日、上海へ行くの？ 何か用事？

DL：ああ。たくさんあるんだ。俺の大隊で裁縫工場をつくったんだが、まだ業務がないんだ。それで上海へ行くところなんだ。

元同僚：おお！工場をつくったのか。技術面は
だいじょうぶかい？

DL：だいじょうぶだ。そうでなければ、どうし
て工場をつくるもんか。ただ業務がないん
だ。

元同僚：業務ならあるよ。「上海第十百貨店」が
ちょうど郊外の裁縫工場を探しているんだ
けど、どう^(注23)？

DL：じゃあ、頼むよ。

このようにして「上海第十百貨店」を紹介し
てもらおうと、DL氏はすぐに同店に出向き、最
初、同店服装部門の副責任者(第二把手)に会い、
永紅大隊服装加工工場の状況を伝えた。その後
数日してから、さらに総責任者(第一把手)に会
い、そこでは技術面、工場の設備、そして倉庫
の状況を具体的に説明し、最後に服飾の見本を
見せた。

その結果、さらに数日後、総責任者と財務担
当者が永紅大隊の服装加工工場を下見に来た。
そのとき工場で作った服を手に取り、「これ
ぐらいの服が作れるんだったら、問題ないな
あ」と感想をもらし、すぐに契約への手応えを
得た。これは、元同僚に紹介してもらってから
3週間あまりたった同年9月下旬のことであっ
た。契約後、さらに上級機関である「上海市服
装総公司」の批准(一種の許可証)を得て、正式
に契約が成立した^(注24)。

ところで、永紅大隊服装加工工場は大隊の企
業として始まったことから、当初から主に大隊
幹部や生産隊幹部の家族の者が働いていた。ま
た、ミシンなどの設備は上海に家族や親戚がい
て金銭的に都合がつく職人が多かったので、自
分たちで用意した。逆に人からお金を借りてミ

シンを買った者は少なかった。

(4) 朝陽大隊裁縫加工工場

朝陽大隊では、1967年に大隊総合工場のひと
つとして裁縫加工工場ができた。当時大隊の裁
縫職人は5人で組織され、農民宅に工場が設け
られた。その後、躍豊大隊から婿養子として朝
陽大隊に来た裁縫職人も加わり、6人になった。
しかし、このころはまだ主に周辺に住む農民の
依頼に応じて服を仕立てていたにすぎなかった。

その後、1968年頃になると、「隣の大隊でう
まくやっていたのを知った。大隊の経済的収入
も増加させることができる」(DZ氏)といった
理由から、上海業務に比較的精通していたYW
氏が工場長に指名され、業務の獲得に動いた。
ところが、すぐには業務は得られず、勝利大
隊服装工場で働いていた時に知り合った永紅大
隊のDL氏に頼み、一部の業務を分けてもらっ
た。

この仕事を2、3カ月したころ、隣の紅星
大隊の友人(当時、「上海新世界公司」の営業担当)
を通じて、同公司の業務を得ることができた。
これには取り引きがあり、その友人の息子を朝
陽大隊裁縫加工工場で見習いとして働かせるこ
とを交換条件とした^(注25)。これによって契約ま
での過程も1度、上海から「新世界公司」の者
が見学にきただけで、同公司経理処の同意を得
ることができた。

その後、YW氏は父親(当時「上海龍鳳服装店
経理」)を通じて、紅星大隊の友人(「益大公司」
の営業担当)と知り合い、同公司の業務を引き
受ける契約を交わした。一方「新世界公司」の
業務は「益大公司」の業務と比べて割りがよく
なかったので放棄することになった。というの
も「益大公司」の業務は女性用コートが組み込

まれており、その加工費も1着約12元と高かったからであった。

このようにして当時、多い時には50~60人余りの職工が働いていたが、その多くは工場長、大隊長、大隊会計、生産隊長、そして婦女主任などの家族や友人の女性で占められ、貧困家族の就業のチャンスは少なかった。

以上のように、改革・開放前の大隊服装加工工場の委託加工業務の受入れの状況について、その契機、業務獲得過程、そして資金調達・職工の採用などをみてきた。

まず契機については、合慶公社の下では共一大隊や勝利大隊のような先駆的存在がありそこで「うまくやっている」という情報がもたくなって、次々に周辺の大隊にも委託加工業務獲得の動きが波及していった。形式上、大隊などの幹部の頭の中には「大隊(集体)の経済的収入も増加させることができる」といった大義名分があったものの、同時に個人利益の増加が可能であったことも業務獲得へ動く大きな契機となった。

業務の獲得過程については、腕に自信のある裁縫職人をもっている大隊は比較的容易に業務を獲得できたが、そうでない場合はかつての職場仲間(業縁)や親(血縁)、そして地元の友人(地縁)の関係を通じてなんとか業務を得ることができた。そういう意味では、大隊にとって、腕のある職人の有無は業務獲得のひとつの重要な要素であったといえよう。また、業務の獲得をスムーズにさせるべく仲介人(専門あるいは兼任ブローカー)がすでに一定の役割を果たしていたのも事実である。一方で農民たちにも彼らの情報を頼り、なるべく利鞘が多い業務を獲得することにこだわるなどの合理的な判断があ

った。

職工については、1953年頃から始まった社会主義改造の実施で、私営の店舗や手工業が合作組織に編成替えさせられたにもかかわらず、大隊レベルではなお家族が中心であった。よって、資金や設備、そして業務の獲得も彼ら個人の能力に応じて準備された。少なくとも1964年以前は形式的にも実質的にもそうした「家族企業」が存在し、業務量の増加・安定化にしたがって下放労働者などの職人が必要となっていった。このことは一方では、「家族企業」から「集体企業」への変化ともとれるが、他方では大隊や生産隊の幹部の家族もそれに加わっていったことから、一部の農民が権力を楯に、利益獲得を行える体制の転機になったともとれよう。

3. 各大隊企業の生産額の増加

以上のように、委託加工業務を受け入れることによって各大隊企業の生産額および収入は増加した(表2、表3参照)。それはどのような生産体制のもとで実現したのか。委託加工業務を受け入れる前、すでに服装加工工場があった朝陽大隊服装加工工場を例にとってみてみよう。

*

大隊総合工場のひとつとして、1967年につくられた服装加工工場では、主に農民の依頼に応じて、彼らが供銷社(合慶洋布店)で買ってきたキャラコやカーキー布^(注26)あるいは自留地でとれた棉を織ってつくった布や古布を服に仕立てていた。当時、だいたい1尺のキャラコは0.54元、カーキー布は0.9元で、農民の半日~1日分の給料に相当した。また加工費は中山服(人民服の一種)で1.0元、女性ブラウスで0.8元、ズボンで0.5元であった。このような地元向けの生産体制は委託加工業務受入れ後も変わらな

かった。

委託加工業務受入れ後は、地元向けの生産体制に新たに委託加工業務向けの生産体制を加えたものになった。原料の布地は業務発注側の益大公司の加工組で原料受渡し証を切ってもらい、それに基づき原料発送部でラシャやカシミヤなどを受け取った。その時に、ボタンなども支給された。原料が公司側がない場合はその分の代金をもらうか専用のカードをもらって指定先で買ったりした。これら原料にかかる費用は基本的に大隊が負担する必要はなかった。生産にあたっては、工場内には生産ラインができ、さらにそのなかにいくつかの小組（チーム）ができ、

仕事量の多少によってその数も変化した。加工費はブラウスで1.5元、女性用コートで12元であった。これらの加工費は益大公司の財務科から上海の某銀行を通じて、農業銀行合慶営業所の朝陽大隊の口座に毎月振り込まれた（図3参照）。

III 委託加工業務の受入れ背景

それでは、前節で詳しくみてきたような委託加工業務の受入れはどのような背景のもとで行われてきたのであろうか。ここでは具体的事例と統計資料にもとづき、さらに合慶公社下の大隊服装加工工場が委託加工業務を受け入れた背景について考察する。

1. 外部条件

(1) 流通システムの硬直化

まず、永紅大隊服装加工工場の取引相手である上海第十百貨店は1960年代「卸し」（貨批）を通じて、いくつかの服装工場（国営）から製品を仕入れていた。この「卸し」は同店専属のものではなく、ほかの商店とも取引していた。しかし、DL氏によれば、同氏が業務獲得のために時々同店を訪れ、そこの店員や加工組（外注部）の者と接触するうちに、このような「卸

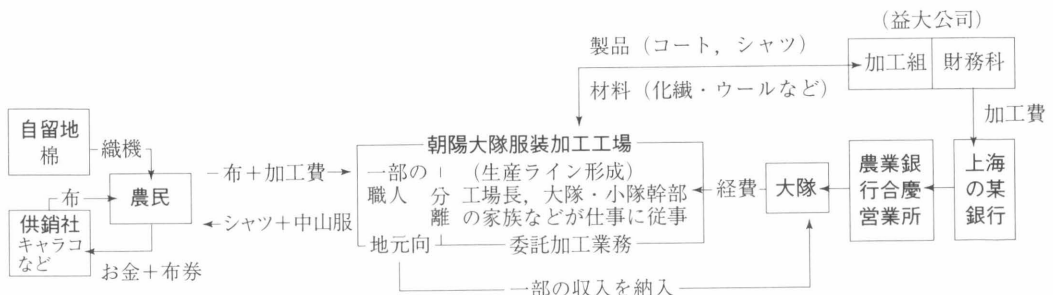
表3 合慶公社属下の大隊企業収入一覧

大隊	工場設立年度	委託加工受入	収入（元）			
			1966	1967	1968	1969
向陽	1967	1967	1,627	8,014	24,646	24,191
勤奮	1968	1968	—	8,100	8,707	87,743
慶星	1967	1967	1,640	6,185	46,332	63,396
躍豊	1969	1969	6,400	6,626	8,872	6,993
永紅	1968	1968	3,830	3,004	2,963	7,258
慶豊	1969	1969	—	—	—	—
朝陽	1967	1972	—	—	2,500	—

（出所） 浦東新区档案馆資料より作成。

（注） 各大隊企業収入には農業関係の工場の分も含まれる。

図3 朝陽大隊服装加工工場の生産組織の変化（1972年当時）



（出所） 筆者の聞き取りより作成。

し」との関係も徐々に変化が起きているのがわかったという。

「その後（同店の）生産の拡大とともに、もとのやり方では生産が追いつかなくなった。「従来の製品が主に中山服、学生服、人民服といった地味なものばかりで、店員やデザイン担当の間では同じものを入れても消費者の購買力を高めることはできないという考えがあったらしい」^(注27)。

「でも同店の『卸し』は専属のものではないので、“こういうコートをつくってくれ”とか“それぞれこれだけほしいんだけども、入れてくれるか”などと注文をつけてもなかなか難しかったようです」。

「『卸し』が同店の要望を満足させることができなかつたのかもしれない」。

実際に服装に対する需要が高まっていたことはこれらの証言だけからは読み取れないが、従来の製品とは違う需要（新製品に対する）が生まれてきていることを百貨店の側で確かに感じとり、それを「卸し」に相談していたことがうかがわれる。

永紅大隊服装加工工場が同店の委託加工業務を受け入れてからつくった製品は、主に合成繊維のブラウスや綿のオーバーコートなどであった。これらは「卸し」を通さずに直接同店の加工組におさめられ、オーダーも1～2週ごとに数百単位という規模であった。それによってその後の同店の服装売り場は大幅に拡大したのであった。

一方、朝陽大隊裁縫加工工場に委託した益大公司の状況については直接、把握することはで

きなかつた。しかし、文革期、その下請け工場の1つである上海龍鳳服装店の経理であったYW氏の父親によれば、同店では冬期、綿襖（綿製の上着）を毎日500～600着つくっていたが工場の職工だけでは間に合わず、工場外の裁縫職人に外注をだしており、下放労働者政策の実施後は、外注は下放先の農村へと広がったそうである。

上記の証言からは、当時市場に出回っていた製品が実際の社会の需要に対応していなかつた実態や、製品の季節性からくる需要量に応えるために外注が必要であったことがうかがわれる。そして、下放労働者政策の実施後は外注先の範囲が拡大していった。

ところで、徐寛らは「当時の指令制計画管理体制が実際の社会の需要に反し、そのことがかえって中小企業の発展に隙を与えた^(注28)」と述べている。新たな市場の出現にもかかわらず、硬直的な流通システムがそれにうまく対応できなかったことは、以上のような聞き取り調査によって明らかであると言えよう。

(2) 需要の拡大

費孝通によれば、都市の国営企業は文化大革命の時期にその影響を受けて生産停滞していたが^(注29)、市場の需要や生産計画達成の任務は依然存在していたことから、業務を農村の社隊企業に委託することになった^(注30)と指摘しているが、実際に市場の需要とこれに対する供給の存在はどうであったであろうか。表4によれば、1966年から76年の時期、上海の国営商店・供销合作社の商品売買額は漸増傾向を示している。また上海の日用生活品販売額もこの期間に80.3%の増加を示した（表5参照）^(注31)。これについて、「品質、デザインの改善が消費者に好評を

表4 上海市国営・供銷社の商品取引額

(単位：億元)

年 度	国内純購買	市外購買	国内純販売	市外販売
1966	68.23	22.00	53.29	56.14
1967	63.06	23.70	55.64	51.59
1968	72.03	26.98	57.78	60.01
1969	90.54	27.06	64.58	75.73
1970	92.15	27.30	64.17	80.81
1971	86.58	25.00	62.88	73.47
1972	88.63	25.01	69.06	67.52
1973	96.77	25.55	74.59	75.77
1974	105.32	27.23	82.27	76.83
1975	111.50	28.59	86.43	83.61
1976	112.95	29.92	89.99	83.16
1966~76	+65.54%	+36.00%	+68.87%	+48.13%

(出所) 上海市統計局編『上海統計年鑑1986』1986, 301~302ページより作成。

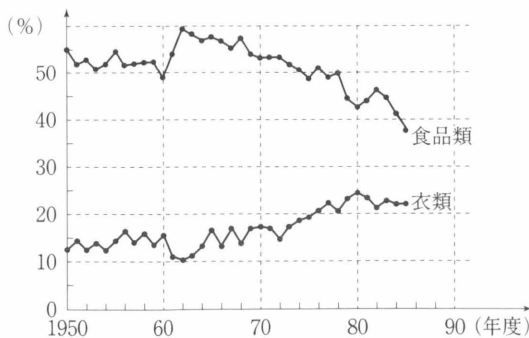
表5 上海日常生活品の販売額

(単位：億元)

年度	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1966~76
金額	30.95	32.93	32.15	35.40	34.55	36.14	39.94	44.16	48.52	52.80	55.80	+80.3%

(出所) 表4に同じ, 283ページより作成。

図4 上海市消費品販売額の割合の推移



(出所) 表4に同じ, 282~284ページより作成。

得たことから、全国各地にわたって日用工業品の供給が大きく増加した(『解放日報』1968年6月24日)と報じられている。

日常生活品販売額のうち衣類の販売額を見よう。1972年を起点に食品類とは反比例する

形で増加に転じている(図4参照)。また化学繊維の販売量が1972年以降、同様に増加しはじめている(表6参照)。これは先に紹介した永紅大隊服装加工工場の「主に合成繊維のブラウス。オーダーも1~2週ごとに数百単位という規模であった」という証言を数字で裏づけたものとなっている。

ところで、文化大革命による影響については、1967年のみ、ほとんどの工業製品生産量が減少を示しているものの(表7参照)、当時、上海龍鳳服装店で経理をしていたYW氏の父親は「文化大革命時、工場には仕事はなくなったわけではなく、ずっとあった。ただ学生や大型の国営企業——柴油機廠、毛紡廠、第二軍医大学などで職工や学生が革命運動に躍起になっていたの

で、それらの工場の生産には影響があったかもしれない」と述べていることから、その影響はそれほど大きくなかったのではないと思われる。

以上のことから、文革期に市場の需要は存在

していたことは認められるが、一方、都市の国营企業が「生産停滞」に陥り、それによって業務を農村の社隊企業へ委託しはじめたという実証は得られなかった。したがって費孝通のいう文革期の「生産停滞」による委託加工の発生は

表6 上海の主な消費品販売量の推移

年 度	化 織		毛 織 物		シ ル ク		服 装 品		綿 シャ ツ		毛 糸	
	販売量 (万 \bar{t})	比 率 (%)	販売量 (万 \bar{t})	比 率 (%)	販売量 (万 \bar{t})	比 率 (%)	販売量 (億 \bar{t})	比 率 (%)	販売量 (万着)	比 率 (%)	販売量 (万kg)	比 率 (%)
1966	1,888	100	187	100	572	100	893	100	312	100	40	100
1967	1,868	99	264	141	801	140	1,094	123	305	98	64	160
1968	1,132	60	212	113	720	126	930	104	252	81	43	108
1969	1,344	71	160	86	708	124	1,411	158	299	96	76	190
1970	1,654	88	220	118	757	132	1,333	149	485	155	121	303
1971	1,610	85	292	156	638	112	1,221	137	423	136	113	283
1972	2,608	138	363	194	811	142	1,602	179	492	158	168	420
1973	4,799	254	322	172	910	159	1,767	198	507	163	170	425
1974	4,244	225	385	206	950	166	1,980	222	636	204	185	463
1975	4,522	240	474	253	1,005	176	2,057	230	757	242	205	513
1976	4,900	260	398	213	1,046	183	2,128	238	839	269	212	530

(出所) 表4に同じ、290～291ページより作成。

表7 上海の主な工業製品

年 度	紡 績 糸		布		化 織		毛 織 物	
	生産量 (万トン)	比率 (%)	生産量 (億メートル)	比率 (%)	生産量 (万トン)	比率 (%)	生産量 (億メートル)	比率 (%)
1966	31.20	100	14.62	100	1.53	100	1,822	100
1967	28.38	91	13.62	93	1.12	73	1,566	86
1968	32.62	105	15.00	103	1.20	78	1,903	104
1969	39.54	127	17.27	118	1.70	111	2,180	120
1970	37.04	119	15.77	108	2.01	131	2,214	122
1971	31.60	101	13.26	91	2.20	143	2,405	132
1972	31.22	100	13.17	90	2.94	192	2,328	128
1973	32.06	103	13.62	93	3.42	224	2,392	131
1974	31.16	100	13.39	92	3.52	230	2,471	136
1975	31.61	101	13.74	94	3.72	243	2,518	138
1976	31.74	102	13.55	93	3.96	259	2,549	140

(出所) 表4に同じ、117～122ページより作成。

部分的なものであったといえよう。むしろ、合成繊維などの新素材の開発や食費負担の軽減(図4)といった要因によって1972年以降衣類の需要が増加し、これに関連して服装関係の委託加工業務が始まったと考えるほうがよいのではなかろうか。

(3) 生産コストの格差

一方、徐寛らによれば、社隊企業は固定資産投資の節約、人件費の抑制が可能であるため、生産コストの点で国営企業やその他の集体企業と比べて有利であったことが社隊企業の発展につながった(注32)と述べている。

まず、給与(収入)格差について見てみよう。1957年に上海の全民所有制職工の年収は858.60元であったが、同年の上海農民の年収は125.00元であり、職工は農民の6.86倍の収入を得ていた。その後、年々その格差は縮小する傾向を示したが、60年代でも平均して3~4倍の差があった(表8参照)。

しかし、実際には1953~57年の「一・五」時生産量の推移

シルク		毛糸		ミシン		自転車		全製品
生産量 (万メートル)	比率 (%)	生産量 (トン)	比率 (%)	生産量 (万台)	比率 (%)	生産量 (万輛)	比率 (%)	比率 (%)
7,928	100	4,623	100	85.35	100	91.15	100	100
6,483	82	4,293	93	81.20	95	85.03	93	88
6,687	84	5,615	121	97.44	114	97.14	107	101
6,966	88	7,510	162	119.55	140	132.14	145	125
7,105	90	8,132	176	136.15	160	159.83	175	151
7,931	100	7,992	173	135.39	159	176.51	194	167
7,912	100	7,253	157	133.06	156	191.23	210	190
8,220	104	7,389	160	140.48	165	210.34	231	250
8,043	101	8,060	174	145.14	170	216.40	237	298
8,165	103	8,042	174	146.14	171	233.16	256	360
7,969	101	8,160	177	149.39	175	248.71	273	409

表8 全民所有制職工と農民との収入格差

年度	全民所有制職工 年 収 入 (A) (元)	農 民 ぐ と 労働力年収入 (B) (元)	比 率 A/B (倍)
1957	858.60	125.00	6.86
1958	848.40	157.00	5.40
1959	818.60	195.00	4.17
1960	798.24	217.00	3.63
1961	787.34	204.00	3.91
1962	821.04	197.00	4.17
1963	839.88	182.00	4.61
1964	848.52	234.00	3.63
1965	834.96	235.00	3.55
1966	767.72	249.00	3.24
1967	886.88	254.00	3.18
1968	743.28	259.00	2.87
1969	746.52	235.00	3.18
1970	735.84	215.00	3.42

(出所) 表3に同じ、434ページおよび上海市農業委員会組織編纂『上海郊区年鑑1949-'92』
上海：上海人民出版社、1992年、602ページより整理・作成。

期以降、都市住民は食糧、油、副食、電気、水道、住宅などの面で手当てを受けていたことから(注33)、実質上その格差はほとんど縮小していなかったと見られる。

固定資産投資額については表9に示したように1950年代から70年代まで重工業に傾斜的に投資がなされ、服装関係を含む軽工業への投資は圧倒的に低かった。

以上のことから、ここでも徐寛らが述べているように、1960年代、農村の社隊企業への業務の委託はコスト面で明らかな有利性が存在していたといえよう。つまり、軽工業に対する固定資産投資が低く抑えられるなか、農民の低賃金や経費不要などコスト面で有利であったことが、上海の国営企業、特に服装関係の国営企業がその業務を農村へ委託するブッシュ要因として働いていたと考えられる。

(4) 下放労働者政策の実施

最後に、下放労働者政策の影響についてみておきたい。

文革期、合慶公社の下にあった大隊服装加工工場において、工場長あるいは委託加工業務の受入れに関与した者は下放労働者であった。彼らの役割はただ単に裁縫を熟知してただけでなく、地縁・血縁的關係を通じて業務の獲得に力を発揮したことにあった。

たとえば、JK氏は子供の頃、父親について裁縫を学び、解放前、上海東昌路水廠田路38号の路地にバラック造りの裁縫店を営んだこともあった。その後、1957年に上海の工場労働者分散政策(1957年、中共中央、國務院聯合發出『關於制止農村人口盲目外流的指示』)により農村へ戻ることになったものの、この時に知り合った伝を通じて、「上海淮海路婦女用品商店」の委託

表9 全国工業固定資産投資の推移

年 度	軽 工 業		重 工 業	
	億 元	%	億 元	%
1952	4.06	24	12.83	76
1953	4.98	18	23.36	82
1954	6.74	18	31.63	82
1955	5.27	12	37.68	88
1956	9.44	14	58.76	86
1957	11.04	15	61.36	85
1958	21.80	13	151.20	87
1959	23.05	11	185.80	89
1960	20.85	9	208.72	91
1961	7.72	10	69.07	90
1962	3.17	8	36.92	92
1963	3.60	7	45.56	93
1964	5.86	8	66.20	92
1965	7.01	8	81.95	92
1966	42.62	8	498.89	92
1967				
1968				
1969				
1970	79.90	11	667.04	89
1971				
1972				
1973				
1974	23.13	10	207.90	90
1975				
1976	18.39	9	190.34	91

(出所) 中国工業年鑑編集委員会編『中国工業年鑑1991』、北京：中国労働出版社、1991、955ページより作成。

加工業務を得ることができた。

また、DL氏も13歳から同郷紅星村の知人に引っ張られて山東省の「亨利(ヘンリー)洋服店」で裁縫見習いをした経歴をもっている。その後、18歳の時(解放時)、解放後の混乱を恐れて上海の「美達時裝店」に移ったが、1962年5月19日、同工場の最後の下放組に入り、農村へ

下った。この時の下放は3段階に分けられ、毎組7人から十数人で構成された^(注34)。下放後、すぐにDL氏は近くの曹路服装工場で仕事をみつけ、そこで知り合った元同僚（同工場の業務獲得員）を通じて業務を得るきっかけをつかんだことは、前述のとおりである。

さらにYW氏は、中学卒業後すぐに父親のコネを通じて、所属する公社外の川沙県唐鎮公社の服装加工工場（同工場長は1962年にYW氏の父親の工場から下放させられた）で裁縫見習いとして働き始めた。しかし、1964年、「公社外労働禁止」で唐鎮公社の工場を去り、67年には「出身大隊外労働の禁止」（合慶公社の口頭上の規定）で再度さがしあてた勝利大隊服装工場を去らざるを得なくなった。

このように、下放労働者政策の実施による効果はその後、農村に業務の獲得を可能にする基盤をつくった。そしてそれは彼らの経歴からもわかるように「地縁」、「血縁」的關係の土台によって築かれたものと言えよう。

表10 合慶公社朝陽大隊の経済状況

年度	労働力 (人)	総労働 日数 (日)	労働日 単価 (元)	労働力 当り収入 (元)	農業 収入/ 万元	農業 支出/ 万元
1961	—	—	0.721	108.7	6.86	2.04
1962	424	51,249	0.790	153.0	6.57	2.04
1963	423	63,117	0.690	103.0	7.41	2.39
1964	—	—	—	—	10.87	2.96
1965	419	72,882	1.040	170.0	11.03	3.05
1966	441	83,700	0.916	173.0	11.21	3.15
1967	454	85,300	1.000	187.9	13.12	3.77
1968	482	94,108	1.310	255.8	17.02	3.58
1969	491	96,847	0.962	190.0	15.25	4.34

(出所) 浦東新区档案馆資料より作成。

2. 内部要因

(1) 「多労多得」（出来高払い制）の採用

それでは、農村内部にはどのような事情があったのであろうか。費孝通によれば、文化大革命の時期、農村副業や家庭手工業が軽視され、同地域の経済的収入を完全に農業生産に依存せざるを得なくなったことや労働人口の増加が顕著になってきたことから「搶工分」を生み、そのことが労働日の価値の減少をもたらし、委託加工業務受入れの「内部要因」になったと述べている^(注35)。

具体的に、合慶公社朝陽大隊の状況を見てみると、労働日単価は1961年の0.721元から69年の0.962元（合慶公社の平均：0.851元）へ増加し、また労働力あたりの収入も1961年の108.7元から69年の190.0元（同：161.2元）へと2倍近い増加を示した（表10参照）。この数字は上海郊外農村の平均値（1961年：204元、1969年：235元）と比べてやや低いものの、費孝通が調査した地域（江蘇省呉江県）のような減少はなかった。

一方、「搶工分」の原因について^(注36)、XK氏によれば、

(1) 労働点数制に精通した者が楽で点数の多い労働に就いた。たとえば、田植え前は重労働であるが、秋期の麦の植えつけの前はほとんど土地を均す必要がないので、暇をつぶすことができた。

(2) 水路や長江沿岸を開墾する労働（1968年頃）が一時的に増えた。

(3) 文化大革命以降、1年2熟や1年3熟に変わった。

(4) 労働の質が変わった。たとえば、以前は溝を掘る時、少々曲がっていても構わなかったが、以降はなるべく真っ直ぐに掘らなければなら

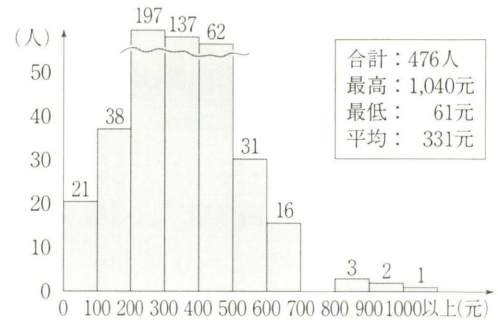
らなくなった。

このようなことから、「搶工分」は労働力の増加だけによってもたらされたのではなく労働点数制度の限界と農業労働の質・量の強化によってもたらされたものといえよう。当然、このようなことは農民たちにも分かっていたが、だからといってそれに不満をもらすのではなく、自留地の農作物やエビ・川魚漁の個人副業を行うことによって個人の収入の増大に精を出さざるを得なかったのである(注37)。

ところで、この時期(1960年代)の農民の収入は主に労働点数制によって決められていた。具体的に言えば、成人男性は10点/日、成人女性は8~9点/日の点数が与えられていた。これらの点数は年末に総合され、生産隊の収入に従って現金に計算された。よって、各人の収入は総点数の多少、生産隊収入の多少によって変化した。しかし、点数の差が少ないことから、この時期の農民収入の格差は少ないと考えられていた(注38)。

ところが実際には、これとは反対にすでに顕著な格差が生じていた(注39)。それは農村における社隊企業の設立、特にその委託加工業務の受入れ以降、顕著になった。具体的に言えば、社隊企業の職員の給与は農業に従事している農民とは違い、「多労多得」と「四六開」(1964年以降導入)に従って決められていた。前者は仕事量、作業の質の違いにもとづき直接工場から現金収入を得るものであり、一方後者は、本来受け取る分の40%を直接、現金として受け取り、残りの60%は生産隊を通じて労働点数に計算され、年末に再度精算されて現金を得るというものである。

図5 合慶公社属下の各大隊外出工1人あたり労働点数計算による収入の分布(1969年)



(出所) 浦東新区档案馆資料より作成。

例をあげて説明すると、前者はある裁縫職人が1年に1000着のコートを加工し、その手間費(1着につき)が1元だとすると、この職人は1000元の収入が入ることになる。一方、後者は上記と同じく1000元の収入があったとすると、そのうち40%の400元がまず直接の現金収入となり、残りの60%は労働点数計算の対象となる。つまり、この60%分の600元が1元=6点の原則により3600点に計算され、次にその職人が属する生産隊の工分値に従って年末に現金に精算される。もし、この生産隊の工分値が0.08元ならば、3600点×0.08元=288元となり、これが職人のもう1つの現金収入となる。よってこの職人は合計688元(上記の400元を加えて)の収入を得ることになる。一方、600元から288元を差し引いた312元は生産隊の生産基金として計上される。

それでは実際に、1969年の合慶公社下の各大隊の統計資料から当時の大隊企業で働いていた農民の給与を推測してみよう。その資料から具体的な数値をあげると、合計476人の農民が外出工として生産隊以外の単位(大隊企業、公社企業、その他の集体企業単位)で働いていた。その

うち、最も多い者は1040円で、最も少ない者は61元であった。そして、平均値は331元であった(図5参照)。

この平均値の331元にもとづいて大隊企業で働いていた農民の給与を推測してみる。331元は実際うけとる分(552元)の60%にあたる部分である。直接の現金収入は221元(この分はここでいう平均収入に含まれない)(40%)となる。そして、この331元を労働点数(1元=6点)で計算すると1986点となり、合慶公社下の各生産隊の工分値の平均は0.09元(1969年)であることから、年末には178元が現金で支払われ、合計399元の収入を得ることになる。この数字は外出工のなかには大隊企業以外の単位で働いていた者を含むとはいえ、当時、合慶公社下の農業に従事していた農民の収入161.2元と比べても約2.5倍高く、大隊企業で働くことのメリットが大きかったと言えよう(注40)。これらの外出工のなかには、「常年性でない者」(農業と兼業の者)も含まれている。また聞き取り調査でも、(1)「年末の職工の収入は多い者で1000元あまり、少ない者でも500~600元あまりあった」(YW氏)。

(2)「少なくとも(農業に従事していた農民の)3~5倍はあった」(ZG氏)という証言があったことから、この約2.5倍という数字は少なく見積もったものとみなすことができよう。

以上のことから、合慶公社下では「多労多得」と「四六開」を大隊企業の給与制度として採用したことにより、そこで働く農民に経済的収入の増加をもたらし、そのことが委託加工業務受入れの「引き」(プル)の要因となったと言えよう。

IV 結 論

本稿は主にフィールド調査の方法により、社隊企業の委託加工業務受入れ背景を、上海市川沙県(現:浦東新区)合慶公社下の大隊服装加工工場を具体事例として考察してきた。一事例研究としては限界もあるものの、以下のことがわかった。

まず改革・開放前、合慶公社下の大隊服装加工工場は、すでに上海の国営企業・商店などの委託加工業務を受け入れていた。そのことにより各大隊の経済的収入を増加させることができただけでなく、大隊工場で働く農民の個人的収入をも増加させることができた。またそこで働いていた者も上海に親戚や家族がいる農民が大隊、生産隊幹部の家族に限られ、彼らの個人的な投資によって工場ができ、加工業務の受入れが行われていた。

次に、委託加工業務の受入れ背景については費孝通らが言うように、文化大革命の時期に市場の需要が存在していたことは確認できたが、一方の都市国営企業の生産停滞からその業務を農村の社隊企業へ委託したことは確かめられなかった。むしろ、文革期、合成繊維などの新素材に誘発され新たな市場が形成されつつある時期でありながら、国営企業体制下の硬直した「卸し(流通)」システムがそれに対応できなかったことと、製品の季節性から常に外注委託が必要であったことなどの要因によって、もともとの業務を外部へプッシュし始めたのであった。第2に、軽工業に対する固定資産投資が低く抑えられるなか農民の低賃金や経費の不要といったコスト面での有利性がその業務を農村へ委託

するもう1つのプッシュ要因となった。そして、これら2つの条件を農村の社隊企業と接続させる役割を果たしたのが下放労働者であり、それが可能であったのは、彼らが自らの職に熟知していただけてはならず、「地縁」、「血縁」的ネットワークを通じて、業務の獲得を行える環境を周囲にもっていたからであった。よって、下放労働者政策は第3の要因である。これら3つの条件は「外部要因」とみなすことができよう。

一方、農村内部の要因については、従来言われてきたような経済収入の低下といった現象は合慶公社下では確認できなかった。逆に当地では「労働点数制」ではなく、「多勞多得」+「四六開」が大隊企業の給与制度として採用されていたことから、そこで働く農民に経済的収入の増加をもたらす、引き(プル)の要因として働いた。

(注1) 本調査は、中国・復旦大学に高級進修生として在籍中に行ったものである。

(注2) 中国名は「来料加工」という。その意味は受託先が主要な原材料を親会社に依頼し、専ら加工賃の獲得を目的として、加工生産を行うことである。

(注3) 郷鎮企業は名義上、社隊企業を前身としている。その社隊企業は「關於開創社隊企業新局面的報告(1984年3月1日:通称“中共中央1984年4号文件”)と言われている)以降、「郷鎮企業」に名称変更された。

(注4) たとえば、大島一二『現代中国における農村工業化の展開』筑波書房 1993年/嚴善平『中国経済の成長と構造』勁草書房 1992年/朱通華『論蘇南模式』江蘇:江蘇人民出版社 1987年/張仁寿、李紅『温州模式研究』北京:中国社会科学出版社 1990年/陳吉元主編『郷鎮企業模式研究』北京:中国社会科学院出版社 1988年などがある。

(注5) 費孝通「小城鎮・大問題」、同「江村五十年」(『費孝通撰集』天津:天津人民出版社 1988年)

33~35;255~256ページ。

(注6) 人民公社時期、農民の1日の労働点数(「標準工分」)は成年男性で10点、同女性で8~9点となっていた。そして、当時はおおよそこの成年男性の10点を基準に労働日価値が決められていた。

(注7) 陶友之主編『蘇南模式与致富之道』上海:上海社会科学出版社 1988年 20~26ページ。

(注8) 徐寛ほか「論社隊企業」(『複印報刊資料(農業経済)』北京:中国人民大学書報資料中心 1982年第6期)84~85ページ。一方で、この頃の農村工業化の目的は「二本足であるく」(中央と地方の工業を同時に発展させること)という方針と同時に、「支農工業」(農業を支援した工業発展)を通じて、「地域的自立的」小経済圏を形成することでもあった。そのため、農業発展を支援する「五小工業(鉄鋼・機械、化学肥料、セメント、石炭)」、あるいは「地方小型工業」の発展が強調された。山内一男「中国の地方小型工業における蓄積構造《自力更生の経済理論》」(『経済志林』第42巻第3号 1974年11月)1~4ページ。もちろん、この「五小工業」などが農村工業化に一定の役割を果たしていたのは確かであるが、農業とそれほど関係のない服装工業の発展(委託加工業務受入れによる)にはこれまであまり注目されてこなかった。

(注9) 山内一男・菊池道樹、法政大学比較経済研究所編『中国経済の新局面』法政大学出版局 1990年 145~146ページ。また菊池氏はこうした社隊企業の行動原理は「三中全会」後の郷鎮企業の進展へと培われていったという、いわば「連続的な過程」を支持する立場をとっているが、筆者の論文の目的はそれを検証するものではないことをこたわっておきたい。なお、このことに言及するためには少なくとも、筆者のこの研究対象および方法に照らし合わせるならば、その後の大隊服装加工工場の改革・開放以降の進展を考察する必要があると考えている。

(注10) 具体的に言えば、政府幹部以外の当事者から聞き取りを始め、その後政府幹部に聞き取りを行うという、つまり下から上への聞き取り方法である。これにより政府幹部および彼らを選んだ対象者のみに対する聞き取り方法によるバイアスを幾分避けることができると考えている。

(注11) 北蔡郷志編写組『北蔡郷志』1990年/高東郷志編写組『高東郷志』1986年/孫小橋志編写組『孫

小橋志』1987年／東溝郷志編写組『東溝郷志』1986年／唐鎮志編修組『唐鎮志』1989年／高橋郷志編修組『高橋郷志』1987年／顧路志編写組『顧路志』1988年／楊思郷人民政府編『楊思郷志』1997年など。

(注12) 主なインタビュー対象者は以下のとおりである。なお、インタビューは対象者の自宅などで通訳（上海話↔普通話）を介して行った。

1. J K 勝利大隊服装加工工場長 (1962～64)
2. Z W 〃 党支部書記 (1966～69)
3. Z G 〃 会計 (1965～67)
4. Y W 朝陽大隊服装加工工場長 (1968～83)
5. D Z 〃 党支部書記 (1971～83)
6. X K 〃 第4生産隊長 (1972～79)
7. D L 永紅大隊服装加工工場長 (1968～76)
8. D Q 〃 党支部書記 (不明)

(注：カッコ内は任期)

(注13) たとえば、合慶鎮下の朝陽村では1998年1月から村民の口糧地全ての使用権を村の管理下におき、出稼ぎ農民にそれを請け負わせる措置をとっている。これにより、村民は1～6月、村から口糧分の金額(32元/人×6ヵ月=192元)を支給してもらい、7～12月、出稼ぎ農民の作った米を実物で分配してもらっている。しかし、こうした村の強硬措置に多くの村民は反発しており、村や上級政府(鎮、区、市)などに造反(反旗をふる)を起こし、訴えている。

(注14) しかし、解放(1949年)以前は女は家事、畑仕事をし、男は一部の者が上海や集鎮の服装店や建設現場に働きにでる以外は農作業に従事するのが一般的であった。解放以降も個人的に裁縫、理髪、木匠、左官、葦細工師や小魚漁、塩売などを生業とする者もいたが、農業を主とした地域であった。

(注15) 設立時、ミシンやその他の道具は職工のものを頼り、また建物は集体の空き家を利用した。設立に要した費用は14元であった。唐鎮志編修組『唐鎮志』98ページ。

(注16) その後、1975年の段階で上海郊外の社隊企業は4976カ所に及んだが、そのうち上部機関の斡旋で設立されたのは200カ所にも満たなかったという報告がある。嶋倉民生・中兼和津次編『人民公社制度の研究』アジア経済研究所 1980年 40ページ。

(注17) この工場は1958年に、「川沙県顧路区第6

裁縫小組」と「襲路区裁縫生産合作社」が合併してできたものである。この時、業務関係は「川沙県工業局」が、行政関係は「顧路郷」がそれぞれ1963年1月まで管理した。一方、この工場では当初、上海向けに高級服をつくっていたが、1962年からはシルク製品(上海絲綢進出口公司)も加工するようになった。その後、生産が順調にいったことから、1963年1月から県属の工場に格上げされた。他方、当時20数人(全体の約10%)の下放労働者がこの工場に働いていた。彼らの多くはその後、出身大隊の服装加工工場の工場長になった。

(注18) 当時、公社以上の単位の正職工は原則的に「居民戸籍」所持者しかなく、下放労働者などの「農民戸籍」所持者は臨時の職工として働いていた。そのため、正職工の最も多い月給が57元であったのに対して、臨時工のそれは50元以下であった。

(注19) JK氏によれば、共一大隊の服装加工工場が閉鎖されたのは1961年で、その後自ら工場をつくったのは62年ということであった。

(注20) 1964年の「設区」(これにより各国営店の業務は「区公司」の批准が必要になった)前、農村の業務獲得員のなかに、うそをついて業務の獲得を行う者がいたことから、64年以降、「市総公司」は各区に「区公司」を設立し、国営店の管理・監督を行った。それにより、社隊企業(特に大隊企業)は業務獲得後、某区公司の批准が必要になった。一方、「県」以上の単位は「紹介状」は必要ではなかった。

(注21) 1業務当たりの数量が多かったこともあったが、契約上、複数の相手とは業務を契約してはならないことになっていたのである。

(注22) 同じ時期、ほかの上海郊外の大隊工場でも大隊幹部の家族らが優先的に働いていた(嶋倉民生・中兼和津次編『人民公社制度……』42ページ)。

(注23) 元同僚は、下放労働者政策により北京から地元の合慶公社勝利大隊に帰ってきた費鴻南氏がその後「上海市総公司」の副責任者になったことを知り、それがきっかけで同店の業務について事情通になっていた。

(注24) 業務受入れ後、「上海第十百貨店」の財務担当者がおよそ季節ごとに1度、同工場へ観察に来た。しかし、彼らは永紅大隊服装加工工場の会計と接触したわけではなく、ただどれだけの布を加工し、あとどれだけ倉庫に残っているかを調べただけであ

った。というのも、それらの材料はすべて同店の財産であったので、責任をもって管理しなければならなかったからである。一方、彼ら財務担当者が観察に来たときには、大隊が特別に7～8種類の御馳走を用意して彼らをもてなした。しかし、なかには真面目に自分で食事を持参した者もいた。また一方では、大隊の職人が上海へ生地や仕立てについての相談に行った時、手土産をよく用意した。特に立秋の後は恒例で、同店の担当部署の責任者宅や社屋外で行われた。これらのことはお互いの関係を持続させるためにも欠かすことができなかった。

(注25) 当時、上海へ働きに行くことが制限されていたために、このような取引がしばしば行われていたようである。

(注26) 毎年、1人当たり6尺分の布券が渡された。

(注27) また消費者からも店頭の服が地味すぎるという不満を受けていたようである。

(注28) 徐寛ほか「論社隊企業」85ページ。

(注29) 費孝通「小城镇・大問題」35ページ。

(注30) 費孝通と同様の見解として、たとえば「6、7月、文革の発動にもかかわらず国民経済に危害をもたらし、すでに上海の工業生産にも影響が及んでいた。一部の企業の党組織と指導者は生産業務の指導の役割を省みず、事故多発、設備未修理、製品の質の低下などを引き起こした。また、高等学府、科学研究部門は文化大革命に集中していた。彼らと工場との協力関係は中断し、新製品政策部門に影響を与えた」(孫懐仁『上海社会主義経済建設発展簡史(1949～85)』上海：上海人民出版社 1990年 470～471ページ)や「浙江省では主要のシルク工場が生産停止に陥ったため、すぐに幹部と技術員に工場建設の設計図をもたせ農村へ社隊のシルク工場建設に向かわせた。国家計画と輸出任務を代替させ、さらに社隊に設備、技術、原料を支援した」(当代中国撰集編集部『当代中国的郷鎮企業』北京：当代中国出版社 1991年 47ページ)などと報告されている。

(注31) 程恩富『上海消費市場発展史略』上海：上海財経大学出版社 1996年、230～231ページ。

(注32) 徐寛ほか「論社隊企業」85ページ。

(注33) 賀曉東「城郷分配格局与城郷経済関係」(『中国農村経済』1988年第3期) 2～3ページ。

(注34) これは「1960年党中央の国民経済の調整、

『精減職工』の採取、都市住民・人口の圧縮、農業戦線の強化」などの一連の措置に基づいた。これにより1961年7月1日から64年3月31日まで、川沙県(現：浦東新区)下の農村は全部で3万353人の「精減職工」を受け入れた。そのうち全国、上海郊外からの者は1万7967人、同県からの者は1万2586人で、一方、全民所有制単位からは2万6252人、集体所有制単位からは4301人であった(上海市川沙県志編修委員会編『川沙県志』上海：上海人民出版社 1990年 697～698ページ)。また下放時、同氏は10カ月分の給与と手当を含めて約1100元を渡されたが、総経理は上海の私宅などを没収されただけで株式の配当を受け取り工場に留まった。

(注35) この頃には「上海市郊外県は比較的短い時間内に社隊の農業機械修理工場を設立した。しかし、これらの十中八九は赤字経営となった。これらの赤字を解消するために修理工場の幹部は人員を市内に派遣し、工業製品の加工業務を探させた。よって、1970年頃から都市国営の工業製品と部品の生産を郊外に向けて拡散しはじめ、加工協力が発展することになった」(上海建設編集部『上海建設(1949～85)』上海：上海科学技術文献出版社 1989年 392～393ページ)といったこともあった。また同じようなことが化学肥料工場でも起こっていた。菅沼正久・小島麗逸・山内一男「中国社会主义経済の発展方向——中国の地方小型工業の研究」(『中国研究月報』第278巻1971年4月 11ページ)。

(注36) これについては「村民は労働点数の多少、隊長・会計は労働投入を減らし工分値を増やすことに関心があったが、浪費、空出勤現象は常に存在していた」(曹錦清など『当代浙北郷村の社会文化変遷』上海：遠東出版社 1995年 83ページ)といった指摘もある。

(注37) 合慶公社「合慶公社唐一大隊陶家生産隊、糧食減産状況調査」(1965年12月4日報告)などにも、当時社員が集体の利益に力を注ぐのではなく、個人の副業経営に力を注いでいたことが報告されている。

(注38) 嚴善平『中国農村・農業経済の転換』勁草書房 1997年 23～24ページ参照。

(注39) 実際に浦東新区档案馆にある大隊企業関係資料を見ると、給与分配方式として「大寨式(労働点数制度の一種)」と明確に記されているが、現地の大隊企業では「多勞多得」が実施されており、そ

れにより農業に従事する農民と大隊企業で働く農民との間では給与分配方式に違いが生じていた。一方、無錫県などの大隊ではこうした違いによる収入格差に不満をもった農民たちが格差是正について議論している（嶋倉民生・中兼和津次編『人民公社制度…』37～49ページ）。

（注40） それ以外に、ミシンなどを提供した者には毎月、1.5元の減価償却費が支払われ、また地元農民へのサービス（服の仕立て）で得た加工費の一部も自分の取り分にできるなどのメリットもあった。

（大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程）